

2007年12月13日

日本ファシリティ・ソリューション株式会社  
三菱商事株式会社

## ＪＦＳの新ＥＳＣＯサービス開始について ～省エネによるコスト削減額だけでなく、ＣＯ<sub>2</sub>排出削減量までダブルで保証～

東京電力と三菱商事が共同で設立したＥＳＣＯ(\*注1)事業会社「日本ファシリティ・ソリューション株式会社(以下、ＪＦＳ)」は、この度、従来から提供してきたＥＳＣＯサービスの保証内容に、ＣＯ<sub>2</sub>排出削減量の保証を付加した「Ｗ保証ＥＳＣＯサービス」の提供を開始しました。

従前のＥＳＣＯサービスでは、コスト削減額を保証し、省エネ実績が保証額に達しない場合は、その分を補填する契約となっていました。新しいサービスでは、これに加えて、ＣＯ<sub>2</sub>削減量を保証し、実績が保証量に達しない場合には、顧客に対し、未達分に応じたＣＯ<sub>2</sub>排出権を提供するものです。

Ｗ保証によって、省エネプロジェクトのＣＯ<sub>2</sub>削減量が保証されることから、企業全体でのＣＯ<sub>2</sub>削減計画の確実性を高めることが可能となります。

また、ＣＯ<sub>2</sub>排出削減量を最近の排出権取引価格で換算した場合、ＥＳＣＯサービスの顧客の経済的メリットが3～10割程度アップと想定されるため、経済性重視の顧客においてもＥＳＣＯサービスの導入が進むものと期待されます。

ＪＦＳでは、Ｗ保証の開始にあたり、三菱商事からＣＯ<sub>2</sub>排出権を確保する契約を締結することにより、未達時における保証に備えることとしています。

この新サービスは、第一号として、ＪＦＳが来年4月よりサービスを開始する「明治薬科大学清瀬 キャンパスＥＳＣＯ事業」に適用する計画です。同事業は、環境省の補助金(自主参加型国内排出量取引制度)を活用し、熱源の更新までを含め、キャンパス全体への省エネルギー設備の導入をＥＳＣＯ方式で実施するもので、ＣＯ<sub>2</sub>排出量の約14%削減を見込んでいます。

ＪＦＳは、「Ｗ保証は、省エネ効果未達時におけるＥＳＣＯ事業者の負担が大きくなることから、保証値の的確な設定が不可欠であり、エンジニアリング力のある事業者でなければ提供できないサービス。コスト削減だけでなく、ＣＯ<sub>2</sub>排出削減を強く求める企業や組織に提案して いきたい」と新サービスに期待しています。

(注1)ESCO とは、Energy Service Company の略。「ESCO 事業」とは、顧客(工場・ビル・ホテル等)に対し設備改善によるエネルギー効率化サービスを提供、効率化を保証し、顧客の光熱費削減分から収益を受け取る事業です。

以 上

## 1. 明治薬科大学清瀬キャンパスESCO事業概要

### ○施設概要

- ・所在地 〒204-8588 東京都 清瀬市 野塩2-522-1
- ・竣工年月 平成10年8月
- ・敷地面積 79,905 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 45,494 m<sup>2</sup>
- ・その他 第二種エネルギー管理指定工場（事業所）

### ○提案内容

- ・省エネルギー率 12%強
- ・CO<sub>2</sub>削減率 14%強（641t/年）

### ○主な省エネメニュー

- ・熱源の全面更新  
既存のガス吸収式冷温水発生器から高効率熱源（空冷HP・水冷チラー）を中心した熱源 システムへの転換
- ・ポンプ、外調機のインバータ制御最適化
- ・照明の高効率化、人感センサー導入 等

### ○契約内容

- ・契約種別 シェアード・セービングス契約
- ・契約期間 平成20年4月～平成35年3月（15年契約）

## 2. 会社概要

### ○日本ファシリティ・ソリューション株式会社

- 所在地： 東京都新宿区神楽坂1-15 神楽坂1丁目ビル
- 設立： 2000年12月14日
- 代表者： 社長 小峰 孝仁
- 資本金： 4億9千万円（2007年4月現在）
- 売上高： 115億円（2006年度末実績）
- 出資企業： 東京電力株式会社（45%）、三菱商事株式会社（35%）、株式会社関電工（10%）、株式会社山武（10%）
- 事業内容： 建物の省エネルギー・設備改修に関連する調査、診断、コンサルティング、計画、設計、工事、資機材販売、オペレーションなど

### ○三菱商事株式会社

- 所在地： 東京都千代田区丸の内2-3-1
- 設立： 1950年4月1日
- 代表者： 代表取締役社長 小島 順彦
- 資本金： 1992億円（2007年3月末現在）
- 事業内容： 総合商社
- 三菱商事では「市場メカニズムを使った地球環境と経済の共生」の必要性を認識し、早く

から排出権ビジネスに取り組んで来ています。単なる排出権の売買でなく京都議定書に則った排出権事業への参加、排出権の小口販売、今回の新ESCOサービスへのサポートを含め、排出権を切り口として地球環境改善に取り組む企業の多様なニーズに応えるサービスやビジネスモデルの開発を今後とも推進していく所存です。

お問合せ先：

- 日本ファシリティ・ソリューション株式会社 第一営業本部営業企画部長 川名  
(Tel : 03-5229-2922)
- 三菱商事株式会社 広報部報道チーム 大川、片岡 (Tel : 03-3210-8880)